様　式　集

【様式集については、片面コピーで使用してください。】

別記様式第１号（第６条関係）

事業計画等審査願

（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　滋賀県産業廃棄物の適正処理の推進に関する要綱第６条第１項の規定により、下記の許可もしくは指定の申請または届出について、関係書類を添えて提出します。

記

１　協議する許可もしくは指定の申請または届出（該当条項を○で囲んでください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 収集運搬業 | 収集運搬業（積替保管を含む。） | 中間処理業 | 最終処分業 |
| 産業廃棄物処理業 | 新規許可 | 法第14条第１項 | 法第14条第１項 | 法第14条第６項 | 法第14条第６項 |
| 変更許可 | 法第14条の２第1項 | 法第14条の２第１項 | 法第14条の２第１項 | 法第14条の２第1項 |
| 更新許可 | 法第14条第２項 | 法第14条第２項 | 法第14条第７項 | 法第14条第７項 |
| 変更届 |  | 法第14条の２第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の２第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の２第３項において準用する法第７条の２第３項 |
| 特別管理産業廃棄物処理業 | 新規許可 | 法第14条の４第１項 | 法第14条の４第１項 | 法第14条の４第６項 | 法第14条の４第６項 |
| 変更許可 | 法第14条の５第１項 | 法第14条の５第１項 | 法第14条の５第１項 | 法第14条の５第１項 |
| 更新許可 | 法第14条の４第２項 | 法第14条の４第２項 | 法第14条の４第７項 | 法第14条の４第７項 |
| 変更届 |  | 法第14条の５第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の５第３項において準用する法第７条の２第３項 | 法第14条の５第３項において準用する法第７条の２第３項 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業廃棄物処理施設 | 設置許可 | 法第15条第１項 |
| 変更許可 | 法第15条の２の６第１項 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再生利用業 | 新規指定 | 省令第９条第２号 |
| 省令第10条の３第２号 |
| 変更指定 | 細則第17条第１項 |

２　現有する許可等の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可（指定）年月日 |  | 許可（指定）番号 |  |
| 許可（指定）の有効年月日 |  |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とします。

様式第六号（第九条の二関係）　　　　　　 （第１面）

**新規許可申請用**

|  |
| --- |
| 産業廃棄物収集運搬業許可申請書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第１項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目事業の区分：積替え・保管を含まない |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 | 様式第六号の二（第九条の二関係）（第２面）のとおり |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ | 余　　　　　　　　　白 |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市区名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十二号（第十条の十二関係）　　　　 （第１面）

**新規許可申請用**

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事　申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４第１項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） | 以上　　　　項目事業の区分：積替え・保管を含まない |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 | 様式第六号の二（第九条の二関係）（第２面）のとおり |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ | 余　　　　　　　　　白 |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市区名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第六号（第九条の二関係）　　　　　　 （第１面）

**更新許可申請用**

|  |
| --- |
| 産業廃棄物収集運搬業許可申請書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第１項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目事業の区分：積替え・保管を含まない |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 |  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ | 余　　　　　　　　　白 |
| ※事務処理欄 | 　許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市区名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十二号（第十条の十二関係）　　　　 （第１面）

**更新許可申請用**

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事　申請者（〒　　　　－　　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４第１項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事業の範囲（取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。） | 以上　　　　項目事業の区分：積替え・保管を含まない |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所電話番号 |
| 事業場電話番号 |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 |  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ | 余　　　　　　　　　白 |
| ※事務処理欄 | 　許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合は申請年月日） | 都道府県・市区名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
|  発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当  する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者が  あるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十号（第十条の九関係）　　　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　産業廃棄物収集運搬業産業廃棄物処分業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第１項の規定により、の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  | 　　　　年　　月　　日　　　第　　　　　　　　号 |
|  | 収集運搬業 |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。） | （事業の区分：積替え・保管を含まない）『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目 |
| 変更の内容 | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』『水銀含有ばいじん等を含む・除く』　　　　　以上　　　　項目 |
| 変更理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） | 様式第六号の二（第九条の二関係）（第２面）のとおり |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 | 余　　　　　　　白 |
| ※事務処理欄 | 許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

（第２面）

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十六号（第十条の二十二関係）　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事申請者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特別管理産業廃特別管理産業廃廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14の５第１項の規定により、棄物収集運搬業棄物処分業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
|  | 　　年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
|  |  　収集運搬業 |
| 許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあっては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。） | （事業の区分：積替え・保管を含まない）以上　　　　項目 |
| 変更の内容 | 以上　　　　項目 |
| 変更の理由 |  |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。） | 様式第六号の二（第九条の二関係）（第２面）のとおり |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 | 余　　　　　　　白 |
| ※事務処理欄 | 　許可を取得された事業者の産業廃棄物処理業者一覧への掲載について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　掲載を希望しない |

（第２面）

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
|  |  （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  （法人である場合） |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  |  役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総　　　　数 | 　　　　　　株 | 出資の額 | 　　　　　円 |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  令第６条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  備考１　※欄は記入しないこと。２　「法定代理人」の欄から「令第６条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。３　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
|  ※手数料欄 |

様式第十一号（第十条の十関係）

|  |
| --- |
| 廃止変更産業廃棄物処理業　　　　　届出書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事届出者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け第　　　　　　　　　　　号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る以下の廃止変更廃止変更事項について　　したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第３項において準用する同法第７条の２第３項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
|  | 新 | 旧 |
| 廃止した事業又は変更した事項の内容（規則第10条の10第１項第２号に掲げる事項を除く。） |  |  |
|  変更した事項の内容（規則第10条の10第１項第２号に掲げる事項） |
|  | （変更内容が法人に係るものである場合）※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更 |
| （ふりがな）名　　　　称 | 住　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| （変更内容が個人に係るものである場合）※法定代理人、役員（法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む）、株主、出資をしている者及び使用人の変更 |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 廃止又は変更の理由 |  |
|  備考１　この届出書は、廃止又は変更の日から10日（法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日）以内に提出すること。２　この欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に｢別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 |

様式第十七号（第十条の二十三関係）

|  |
| --- |
| 廃止変更特別管理産業廃棄物処理業　　　　　届出書年　　　月　　　日　　　（あて先）　滋賀県知事届出者（〒　　　　－　　　　　　）住　　所　　　　 　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　 　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け第　　　　　　　　　　　号で許可を受けた特別管理産業廃棄物処理業に廃止変更廃止変更係る以下の事項について　　したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の５第３項において準用する同法第７条の２第３項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
|  | 新 | 旧 |
| 廃止した事業又は変更した事項の内容（規則第10条の23第１項第２号に掲げる事項を除く。） |  |  |
|  変更した事項の内容（規則第10条の23第１項第２号に掲げる事項） |
|  | （変更内容が法人に係るものである場合）※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更 |
| （ふりがな）名　　　称 | 住　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| （変更内容が個人に係るものである場合）※法定代理人、役員（法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む）、株主、出資をしている者及び使用人の変更 |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 本　　　　　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 廃止又は変更の理由 |  |
|  備考１　この届出書は、廃止又は変更の日から10日（法人で規則第10条の23第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日）以内に提出すること。２　この欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に｢別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 |

様式第六号の二（第九条の二関係）　　　　 （第１面）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要１．事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）２．取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等 |
|  | （特別管理）産業廃棄物の　種　類 | 運搬量（t/月又は㎥/月） | 性　状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 | 積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管場所の所在地 | 予定運搬先の名称及び所在地（処分場の名称及び所在地） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。 |

（第２面）

|  |
| --- |
| ３．運搬施設の概要（１）運搬車両一覧 |
|  | 車体の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（㎏） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| １ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ２ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ３ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ４ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ５ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ６ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ７ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ８ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| ９ |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| 10 |  |  |  |  | 新・継・廃 |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地 | * 付近の見取図を添付すること。
 |
| （２）その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用途 | 容量 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（第４面）

|  |
| --- |
| ４．収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）（１）車両毎の用途（２）収集運搬業務を行う時間（３）休業日従業員数内訳年　　月　　日現在 |
| 申請者又は申請者の登記上の役員 | 政令第６条の10で定める第４条の７に規定する使用人 | 相談役、顧問等申請者の登記外の役員 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　計 |
| 　　　　人 | 　　　　　人 | 　　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 |

（第５面）

|  |
| --- |
| ５．環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）（１）運搬に際し講ずる措置（２）積替施設又は保管施設において講ずる措置余　　　　白 |

（第６面）

運搬車両の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  |
| 前面写真 | 写真の方向等について図示するのが望ましい。　　　注意事項　　　　・車両の前面（真正面）を撮影すること。　　　　・ナンバープレートが確認できること。 |
| 側面写真 | 　　　注意事項　　　　・車両の側面（真横）を撮影すること。　　　　・名称等の車体の表示が確認できること。既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日 |

（第７面）

運搬容器等の写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　　　注意事項　　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日 |
|  |
| 運搬容器等の名称 |  | 用途 |  |
| 　　　　　　注意事項　　　　　　・容器等の全体が写るように撮影すること。 |
|  | 撮影 | 年　　　月　　　日 |

（第８面）

|  |
| --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　　　訳 | 金　　　　　　　額（千円） |
| 事業の開始に要する資金の総額 |  |
|  | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 増資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |

（第９面）

|  |
| --- |
| 資 産 に 関 す る 調 書（個人用）年　　月　　日現在 |
| 資産の種別 | 内　　　容 | 数　　　量 | 価格、金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土　　地 |  |  |  |
| 建　　物 |  |  |  |
| 備　　品 |  |  |  |
| 車　　両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　　　産　　　計 |  |
| 負債の種別 | 内　　　容 | 数　　　量 | 価格、金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　　　債　　　計 |  |

（第10面）

誓　約　書

　申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからヘに該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

付　録

補　足　様　式　例

内容：申請書に添付する様式を補足するための様式（例）です。

取扱い上の注意

この様式は、申請書の提出に際して、追加資料として添付が必要と指示された場合や書類を簡素化する場合にご活用ください。

補足様式例

１．納税証明書等が添付できない理由書

法人設立が新しく過去３年間の納税証明書を添付できない場合に必要です。

２．経理的基礎に関する申立書

債務超過や利益が計上できていない場合は、その理由、改善対策、今後の見込みについて、書面で提出していただく必要があります。

３．車両の貸借に関する証明書

貸借されている収集運搬車両の使用権原を示すために必要になる場合があります。

４．同時申請（届出）に関する申立書

申請（届出）書を提出する際、同時に別の申請（届出）書を提出する場合は、各証明書等を省略できます。

５．（特別管理）産業廃棄物処理業更新許可申請添付書類一部省略の申立書

更新申請の際に必要です。

６．（特別管理）産業廃棄物処理業事業範囲変更許可申請添付書類一部省略の申立書

　　　変更許可申請の際に必要です。

７．PCB廃棄物に係る更新（変更）許可申請添付書類一部省略の申立書

PCB廃棄物に関する書類の一部省略する場合に必要です。

８．先行許可証の提出に係る申立書

先行許可証の提出をもって、添付書類の一部を省略する場合に必要です。

９．役員等の変更に係る新旧対照表

役員、株主等に変更があった場合に必要です。

10．受付機関変更願

許可申請や変更等届出を行う窓口を変更する場合に必要です。

11．（特別管理）産業廃棄物処理業欠格要件該当届出書

欠格要件に該当した場合に必要です。

[様式補１]

納税証明書等が添付できない理由書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条（の４）第１項の規定等により、（特別管理）産業廃棄物収集運搬業の許可を受けるにあたって提出しなければならない書類のうち、下表の書類については、法人設立（個人事業開業）が　　　　年　　月　　日であるため、直前３年の各事業年度に係るこれらの書類（の一部）が存在せず、添付することができません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者が法人の場合 | 申請者が個人の場合 |
|  | 貸借対照表 |  | 確定申告書第一表、第二表の写し |
|  | 損益計算書 | ※ 該当する欄に○を記入※ 添付することができない理由は、必要に応じて適宜変更してください。 |
|  | 株主資本等変動計算書 |
|  | 個別注記表 |
| 　 | 法人税の納付すべき額および納付済額を証する書類（納税証明書（その１）） |

[様式補２]

経理的基礎に関する申立書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

（特別管理）産業廃棄物収集運搬業の【新規・更新・変更】許可申請を行うにあたり、経理的基礎に関する資料を提出しておりますが、これらが示すとおり当社（私）は現在【債務超過・利益が計上できていないこと】となっております。

しかし、これは・・・・・・・・・・（原因等）・・・・・・・・・・によるものであり、現在・・・・・・・・・・（改善内容等）・・・・・・・・・・のように対応しております。

その結果、現在は・・・・・・・・・・（成果、効果等）・・・・・・・・・・という状況であり、今後はさらに・・・・・・・・・・（追加対策等）・・・・・・・・・・を実施する予定をしております。

これらの対応によって、今後【債務超過は解消される・利益が計上できる】見通しであります。

 [様式補３]

車両の貸借に関する証明書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　下記のとおり貸主と借主は車両の貸借契約を締結していることを証明いたします。

　万一、適合しなくなった場合には借主は当該車両の使用を廃止する旨の変更届出を行うことを誓約いたします。

１．貸借目的　　　借主が産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うために使用すること。

２．賃借条件　　　①借主、または借主の従業員が当該車両を運転するものであり、貸主または貸主の従業員が当該車両を運転するなど貸主が借主の名義で産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うものではないこと。

　　　　　　　　　②貸主は、借主が当該車両を借用している間、自ら当該車両を産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業に使用するものではないこと。

　　　　　　　　　③貸主は、借主が当該車両を借用している間、借主以外の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者に重ねて当該車両を使用させるものでないこと。

３．自動車登録番号

　　　　　　　　　住　所

（貸　主）

　　　　　　　　　氏　名

(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

　　　　　　　　　電話番号　（　　　　　）　　　　－

住　所

（借　主）

　　　　　　　　　氏　名

(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

※留意事項　　貸主は自動車検査証の使用者欄の方を記入してください。

[様式補４]

同時申請（届出）に関する申立書

　　年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　申請（届出）者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　本申請（届出）書における下記２の添付書類については、　　　　年　　月　　日付けで同時に提出しました下記１の許可申請（届出）書における添付書類と共通しておりますことを申し立てます。

記

１．同時申請（届出）した許可申請（届出）書の種類

　□ 産業廃棄物収集運搬業　　　□ 特別管理産業廃棄物収集運搬業

□ 産業廃棄物処分業　　　　　□ 特別管理産業廃棄物処分業

　□ 新規許可申請書　□ 更新許可申請書　□ 事業範囲変更許可申請書　□ 変更届出書

２．共通している書類

|  |  |
| --- | --- |
| □運搬施設の概要（第２面）□運搬車両の写真（第６面）□運搬容器等の写真（第７面）□自動車検査証の写しまたは自動車検査証記録事項の写し□車両の使用権原を有することを証する書類（車両の貸借に関する証明書）□事務所および事業場（駐車場を含む) 所在地付近の見取図□講習会の修了証の写し□事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法（第８面）□納税証明書等が添付できない理由書□経理的基礎に関する申立書 | □直前３年分の貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表□直前３年分の納税証明書（その１）□直前３年分の確定申告書の写し□定款または寄附行為□法人の登記事項証明書□住民票の写し等□成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書　等□資産に関する調書（個人用）（第９面）□先行許可証の提出に係る申立書□誓約書□優良産廃処理業者認定関係書類 |

[様式補５]

（特別管理）産業廃棄物処理業更新

許可申請添付書類一部省略の申立書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　（特別管理）産業廃棄物処理業の更新許可申請を行うにあたり、申請書に添付していない書類は過去の申請または変更届出において提出している書類の内容に変更がないので省略します。

　なお、滋賀県から許可審査上必要と求められた場合は、関係書類を提出します。

|  |
| --- |
| 添付していない書類 |
| （第１面）１．事業の全体計画　　　　　２．取り扱う産業廃棄物の種類及び運搬量等 |
| （第２面）３．運搬施設の概要 |
| （第４面）４．収集運搬業務の具体的な計画 |
| （第５面）５．環境保全措置の概要 |
| （第６面）運搬車両の写真 |
| （第７面）運搬容器等の写真 |
| 自動車検査証の写しまたは自動車検査証記録事項の写し |
| 車両の使用権原があることを証する書類 |
| 申請者住所（本店、本社）、事務所、事業場および駐車場所在地の見取図 |

※平成29年９月30日までの旧様式は次のとおり取り扱う。

　　（第１面）は旧様式〔別紙１〕、（第２面）は旧様式〔別紙２〕、（第４面）は旧様式〔別紙３〕、（第５面）は旧様式〔別紙４〕、（第６面）は旧様式〔別紙５〕、（第７面）は旧様式〔別紙６〕にそれぞれ相当する

[様式補６]

（特別管理）産業廃棄物処理業事業範囲

変更許可申請添付書類一部省略の申立書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

　（特別管理）産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請を行うにあたり、申請書に添付していない書類は過去の申請または変更届出において提出している書類の内容に変更がないので省略します。

　なお、滋賀県から許可審査上必要と求められた場合は、関係書類を提出します。

|  |
| --- |
| 添付していない書類 |
| （第６面）運搬車両の写真 |
| （第７面）運搬容器等の写真 |
| 自動車検査証の写しまたは自動車検査証記録事項の写し |
| 車両の使用権原があることを証する書類 |
| 申請者住所（本店、本社）、事務所、事業場および駐車場所在地の見取図 |

※平成29年９月30日までの旧様式は次のとおり取り扱う。

　　（第６面）は旧様式〔別紙５〕、（第７面）は旧様式〔別紙６〕にそれぞれ相当する

 [様式補７]

PCB廃棄物に係る更新（変更）許可申請

添付書類一部省略の申立書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　所

氏　名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

特別管理産業廃棄物処理業の更新（変更）許可申請を提出するにあたり、PCB廃棄物の収集運搬業に係る以下の添付書類については、過去の申請または変更届出において提出している書類の内容に変更がないので省略します。

|  |  |
| --- | --- |
| 書　　　　類 | 省略した書類に○ |
| 荷役に使用する設備一覧表、写真および仕様書（カタログ） |  |
| 運搬車両、運搬容器の図面または写真 |  |
| 携行書類 |  |
| 運搬容器の検査報告書 |  |
| 装備器具等の一覧表、写真 | （※１） |
| 運搬計画表の様式、作業マニュアル |  |
| 運行記録表および帳簿の様式、運行管理システムの概要 |  |

（※１）省略可能なものは写真のみ

各書類の詳細については、ｐ23を参照してください。

[様式補８]

先行許可証の提出に係る申立書

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

　私、申請者は（特別管理）産業廃棄物処理業の申請にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第９条の２第８項または同規則第10条の４第７項（これらを準用する場合を含む。）の適用を受けたいので、適法な先行許可証の写しを添付して申し立てます。

|  |  |
| --- | --- |
| 省略する書類 | ※事務処理欄 |
| １　申請者が個人である場合(1)　住民票の写し(2)　成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等 |  |
| ２　欠格要件に該当しない者であることを誓約する書面(1)　誓約書 |  |
| ３　申請者が未成年者である場合(1)　法定代理人の住民票の写し(2)　法定代理人の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等＜法定代理人が法人である場合＞(3)　法人の登記事項証明書(4)　法人の役員の住民票の写し(5)　法人の役員の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等 |  |
| ４　申請者が法人である場合(1)　役員の住民票の写し(2)　役員の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等(3)　発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者(以下｢株主｣という。)の住民票の写し(4)　株主の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等(※) 株主が法人である場合には、(3)(4)に代えて当該法人の登記事項証明書 |  |
| ５　申請者に政令で定める使用人がある場合(1)　住民票の写し(2)　成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等 |  |
| （注）・申請者自身の登記事項証明書（申請者が法人である場合）は、省略できません。・先行許可制度を活用して許可申請をされる場合は、事業計画等審査願に、この申立書と適法な先行許可証の写しを添付してください。また、本申請時には当該先行許可証を提示してください。・先行許可証の交付以降、役員等の変更があった場合、該当者については住民票の写し等の省略はできません。また、誓約書は省略できません。・成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書等には、医師の診断書等を含みます。 |

[様式補９]

役員等の変更に係る新旧対照表

* 役員、相談役、顧問、法定代理人、政令で定める使用人および100分の５以上出資している者の変更について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 新 役 員 等 | 旧 役 員 等 |
| 役職名 | 氏 名 | 株式（出資）の割合 | 役職名 | 氏 名 | 株式（出資）の割合 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

1. 新旧ともにすべての役員を記載すること。
2. 新任者および退任者については、氏名の下に（新任）（退任）などと記載すること。

 [様式補10]

受 付 機 関 変 更 願

年　　月　　日

（あて先）

　滋賀県知事

 申請者 （〒　　　-　　　　　）

 　　　　住　所（法人にあっては、主たる事業所の所在地）

 　　　　氏　名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

 　　　　電話番号

　（特別管理）産業廃棄物処理業に係る手続の受付機関を変更したいので申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可番号 | 第　　　　　　　　号 | 許可年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 受付機関 |  |
| 新規機関 |  |
| 変更の理由 | １．施設を新設（移設）したため事業の中心地が移行した。２．受付機関管内での収集運搬の実態が無くなった。３．その他（具体的理由を記すこと。） |

[様式補11]

|  |
| --- |
|  （特別管理）産業廃棄物処理業欠格要件該当届出書 　　年　　月　　日 滋賀県知事 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者（〒　　　－　　　　） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称および代表者の氏名） 　 電話番号（特別管理）産業廃棄物処理業に係る欠格要件に該当するに至ったので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の２第３項（第14条の５第３項）において準用する第７条の２第４項の規定により、届け出ます。 |
|  許可の年月日および許可番号 |  　　　　年　　月　　日　　第　　　　　　　　号 |
|  該当するに至った欠格要件 |  |
|  欠格要件に該当するに 至った具体的事由 |  |
|  欠格要件に該当するに 至った年月日 |  |
|  備考 　この届出書は、欠格要件に至った日から２週間以内に提出すること。 |

(日本産業規格　Ａ列４番)